

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

【会社名】 第一稀元素化学工業株式会社

【英訳名】 DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 剛

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区平林南1丁目6番38号

【電話番号】 06（6682）1261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 児嶋 昭人

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区平林南1丁目6番38号

【電話番号】 06（6682）1261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 児嶋 昭人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	17,308,062	17,344,780	23,295,895
経常利益 (千円)	3,099,695	3,626,708	3,982,459
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,191,318	2,661,745	2,782,064
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,079,093	2,331,075	2,482,678
純資産額 (千円)	18,493,704	20,986,339	18,897,289
総資産額 (千円)	25,690,969	28,971,591	26,121,452
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	453.19	550.48	575.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.8	72.1	71.2

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）における世界経済は、米国では雇用や個人消費が堅調に推移し、景気は穏やかに回復しました。欧州では、国ごとに状況が異なるものの、全体では景気回復が続きました。一方、アジアにおいて、中国では生産・消費・投資ともに伸びが縮小し、景気の減速傾向が続きました。その他のアジア諸国も伸び悩む傾向がみられました。

わが国の経済は、円安により輸出が持ち直す一方、個人消費は力強さを欠く状況となり、景気回復の動きには弱さがみられました。

当社グループの主要顧客であります自動車業界におきましては、ライトビークル市場（乗用車・小型商用車）で、アメリカ、西ヨーロッパ、中国が好調に推移し、当社グループの販売数量も堅調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、販売数量が増加したことや円安による為替の影響等により、17,344百万円(前年同期比0.2%増)となりました。営業利益は生産数量増加に伴う操業度上昇とコスト低減活動により、3,810百万円(前年同期比17.5%増)となりました。経常利益は円安による為替差損の縮小により3,626百万円(前年同期比17.0%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,661百万円(前年同期比21.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は28,971百万円で、前連結会計年度末に比べ2,850百万円増加しました。これは主に、機械装置及び運搬具の増加(1,260百万円)、現金及び預金の増加(718百万円)、受取手形及び売掛金の増加(462百万円)、有価証券の増加(400百万円)等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は7,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ761百万円増加しました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の増加(1,321百万円)、短期借入金の減少(300百万円)、未払法人税等の減少(250百万円)等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は20,986百万円で、前連結会計年度末に比べ2,089百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加(2,419百万円)、非支配株主持分の減少(200万円)等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末71.2%から72.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は585百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,520,000
計	19,520,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,880,000	4,880,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,880,000	4,880,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		4,880,000		787,100		1,194,589

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。よって、直前の基準日である平成28年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,833,100	48,331	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	4,880,000		
総株主の議決権		48,331	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一稀元素化学工業 株式会社	大阪市住之江区 平林南1丁目6番38号	44,700		44,700	0.92
計		44,700		44,700	0.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,434,406	5,152,897
受取手形及び売掛金	4,420,521	4,883,222
有価証券	300,000	700,000
製品	2,211,313	2,088,652
仕掛品	1,404,402	1,576,511
原材料及び貯蔵品	1,580,372	1,604,008
その他	1,467,579	1,827,851
流動資産合計	15,818,595	17,833,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,197,698	2,204,356
機械装置及び運搬具（純額）	1,804,463	3,064,897
土地	1,484,243	1,484,243
建設仮勘定	2,811,831	2,487,008
その他（純額）	340,963	343,089
有形固定資産合計	8,639,201	9,583,595
無形固定資産		
投資その他の資産	277,040	340,632
固定資産合計	10,302,857	11,138,447
資産合計	26,121,452	28,971,591
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	931,921	773,013
短期借入金	1,000,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,055,510	690,610
未払法人税等	845,495	595,099
賞与引当金	326,600	170,601
その他	1,239,973	1,540,430
流動負債合計	5,399,501	4,469,755
固定負債		
長期借入金	1,625,769	3,312,516
退職給付に係る負債	946	849
その他	197,946	202,130
固定負債合計	1,824,662	3,515,497
負債合計	7,224,163	7,985,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,216,649	1,216,649
利益剰余金	16,356,102	18,776,083
自己株式	83,047	83,308
株主資本合計	18,276,805	20,696,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,936	165,758
為替換算調整勘定	206,669	78,804
退職給付に係る調整累計額	56,204	56,487
その他の包括利益累計額合計	318,401	188,076
非支配株主持分	302,083	101,737
純資産合計	18,897,289	20,986,339
負債純資産合計	26,121,452	28,971,591

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	17,308,062	17,344,780
売上原価	11,773,771	11,122,413
売上総利益	5,534,291	6,222,367
販売費及び一般管理費	2,292,620	2,412,365
営業利益	3,241,670	3,810,001
営業外収益		
受取利息	7,504	7,630
受取配当金	11,362	8,276
助成金収入	7,712	46,603
その他	23,625	34,468
営業外収益合計	50,205	96,978
営業外費用		
支払利息	16,057	5,243
為替差損	107,366	204,464
持分法による投資損失	67,178	65,805
その他	1,578	4,759
営業外費用合計	192,180	280,272
経常利益	3,099,695	3,626,708
特別利益		
投資有価証券売却益	-	41,097
補助金収入	155,294	100,000
特別利益合計	155,294	141,097
特別損失		
固定資産除却損	4,026	8,963
特別損失合計	4,026	8,963
税金等調整前四半期純利益	3,250,963	3,758,842
法人税、住民税及び事業税	1,009,022	1,188,090
法人税等調整額	124,969	72,929
法人税等合計	1,133,991	1,261,020
四半期純利益	2,116,972	2,497,822
非支配株主に帰属する四半期純損失()	74,346	163,923
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,191,318	2,661,745

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,116,972	2,497,822
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,166	2,177
為替換算調整勘定	35,798	112,928
退職給付に係る調整額	11,615	282
持分法適用会社に対する持分相当額	7,631	51,358
その他の包括利益合計	37,878	166,746
四半期包括利益	2,079,093	2,331,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,168,398	2,531,420
非支配株主に係る四半期包括利益	89,304	200,345

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
山東広垠迪凱凱新材料 有限公司	444,648千円	山東広垠迪凱凱新材料 有限公司	444,648千円
山東広垠迪凱凱環保科技 有限公司	183,442千円	山東広垠迪凱凱環保科技 有限公司	183,442千円
計	628,090千円	計	628,090千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	750,225千円	906,981千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	120,883	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	96,706	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	120,882	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	120,882	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	453円19銭	550円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,191,318	2,661,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,191,318	2,661,745
普通株式の期中平均株式数(株)	4,835,319	4,835,282

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....120,882千円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

第一稀元素化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。